

報告第 1 0 号

株式会社キャトルセゾン松帆の令和 7 年度決算書類の提出の件

株式会社キャトルセゾン松帆の令和 7 年度決算書類について、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 3 条の 3 第 2 項の規定により、別紙のとおり提出する。

令和 8 年 9 月 1 日提出

淡路市長 戸 田 敦 大

第28期事業報告書

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

令和7年度は、原油価格・物価高騰それに続く食料品の値上げの影響をひきずりつつ、社会・経済における環境変化（値上げ、米不足等）への対応を迫られた1年でした。

また、6月からの駐車場縮小に伴い入浴者数は減少へと転じました。年を通して物販とレストラン売り上げは微減に推移し、入浴料の値上げにより温浴売り上げは増加しました。またアメリカのイラン攻撃に伴う石油不足により新たな局面となりました。

当社の対応として、積極的な物販商品の入れ替え、レストランメニューの変更を行ないました。また、駐車場の縮小に伴い人による駐車場整理にも力を注ぎました。

前年との営業比較となりますが、入浴料の値上げより前年度を上回る増加となりました。一年を通して物販は棚の入れ替え品物の見直し、レストランはメニューの見直しをしましたが売り上げを微減させる事となりました。入浴者数は通年で179千人台（前期比97.5%）全体売上高は209百万円（前期対比100.2%、437千円増）となりました。収支面では、淡路市の賃借料の減免等により12,448千円（前期比2,765千円減）の黒字となりました。

営業面の取り組みは、積極的に行いました。横断幕の更新、インターネット広告、宿泊施設への割引クーポンの配布、島内観光施設・観光案内所へのパンフレット設置など、地道ではありますが、集客に向け出来る手段を実施しました。特に夏休み前の「夏休み特別割引クーポン券」は、高い回収結果を残しました。

また、ふれあい商品の取り込みを狙って販売した10年目の「プレミアム入浴券」は好評で、夏・冬販売分とも増加となりました。

温浴部門では、入浴者は、前年より4,531人の減少となりましたが入浴料金の値上げに伴い売上高124,278千円（前期比2,479千円の増）となりました。またクーポン券の配布などの積極戦略も功を奏しました。

物販部門では、売上高35,734千円（前期比1,787千円の減）の結果となりました。季節に合わせた商品の色合いを強く出すなどの工夫をこらし、海産物の販売や玉ねぎなど淡路島の魅力あるお土産を増やすなど商品の選別を図りました。また商品棚の改善、ポップ等の刷新なども進めました。

飲食部門では、売上高49,080千円（前期比257千円減）となりました。パスタや丼物で季節を考えたメニューにシフト、仕入の見直し経費管理によって今後、収益改善につながってくるものと考えております。

物販飲食共に入浴者の減少が足を引っ張りました。また人事面において新たな従業員の採用や人手不足の改善をはじめ働きやすい職場になるよう取り組みました。

決 算 報 告 書

(第 28 期)

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

株式会社 キャトルセゾン松帆
[法人番号 : 8140001085358]
兵庫県淡路市岩屋3570番地の4

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 127,907,977】	【流 動 負 債】	【 14,167,496】
現 金 及 び 預 金	117,524,408	買 掛 金	5,223,781
売 掛 金	7,352,036	未 払 金	4,756,415
商 品	3,031,533	法 人 税 等 充 当 金	1,961,000
【固 定 資 産】	【 38,566,262】	未 払 消 費 税	2,226,300
(有 形 固 定 資 産)	(17,465,495)		
建 物	3,797,904		
建 物 付 属 設 備	4,787,330	負 債 の 部 合 計	14,167,496
構 築 物	1,423,319	純 資 産 の 部	
機 械 装 置	1,060,615		
車 輛 運 搬 具	4	【株 主 資 本】	【 152,306,743】
工 具 器 具 備 品	6,396,323	(資 本 金)	(170,000,000)
(無 形 固 定 資 産)	(1,070,767)	資 本 金	170,000,000
電 話 加 入 権	604,100	(利 益 剰 余 金)	(Δ17,693,257)
ソ フ ト ウ ェ ア	466,667	繰 越 利 益 剰 余 金	Δ17,693,257
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(20,030,000)		
出 資 金	20,010,000		
差 入 保 証 金	20,000	純 資 産 の 部 合 計	152,306,743
資 産 の 部 合 計	166,474,239	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	166,474,239

損 益 計 算 書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
売 上 高	209,094,071	209,094,071
【売 上 原 価】		
期 首 棚 卸 高	1,914,227	
仕 入 高	31,265,845	
当期製品製造原価	21,089,713	
合 計	(54,269,785)	
期 末 棚 卸 高	2,008,113	52,261,672
売 上 総 利 益		(156,832,399)
【販売費及び一般管理費】		145,053,455
営 業 利 益		(11,778,944)
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	87,721	
受 取 配 当 金	400	
受 取 手 数 料	2,074,859	
雑 収 入	2,610,874	4,773,854
経 常 利 益		(16,552,798)
税引前当期純利益		(16,552,798)
法人税、住民税及び事業税		4,104,711
当 期 純 利 益		(12,448,087)

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

販売費及び一般管理費

科 目	金 額	円
広 告 宣 伝 費	1,119,395	
荷 造 運 賃	14,351	
役 員 報 酬	4,080,000	
給 料 手 当	54,237,535	
賞 与	5,648,000	
法 定 福 利 費	6,098,583	
厚 生 費	1,731,652	
減 価 償 却 費	4,994,360	
賃 借 料	1,772,733	
修 繕 費	6,708,025	
事 務 用 品 費	214,442	
消 耗 品 費	9,954,576	
水 道 光 熱 費	19,585,667	
手 数 料	2,927,118	
租 税 公 課	451,826	
保 険 料	406,913	
通 信 費	573,701	
諸 会 費	169,341	
リ ー ス 料	1,957,612	
保 守 料	2,244,320	
燃 料 費	15,597,631	
雑 費	3,801,674	
安 全 管 理 費	764,000	
販売費及び一般管理費		(145,053,455)

製 造 原 価 報 告 書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

科 目	金 額	
		円
【材 料 費】		
期首原材料棚卸高	656,287	
主 要 材 料 費	21,456,846	
小 計	(22,113,133)	
期末原材料棚卸高	1,023,420	21,089,713
総 製 造 費 用		(21,089,713)
当期製品製造原価		(21,089,713)

株主資本等変動計算書

自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日 単位 円

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金		
		繰越利益剰余金	合計		
当期首残高	170,000,000	△30,141,344	△30,141,344	139,858,656	139,858,656
当期変動額					
当期純損益金		12,448,087	12,448,087	12,448,087	12,448,087
当期変動額合計		12,448,087	12,448,087	12,448,087	12,448,087
当期末残高	170,000,000	△17,693,257	△17,693,257	152,306,743	152,306,743

個 別 注 記 表

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
時価のないもの
移動平均法による原価法

- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く。）は
定額法）を採用しています。

- ② 無形固定資産
定額法を採用しています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引につ
いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

- ② 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|-------------------------|--------|
| 1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 | 3,400株 |
| 2. 当該事業年度の末日における自己株式の数 | 0株 |

IV. 一株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------|------------|
| 1. 純資産額 | 40,874円97銭 |
| 2. 当期純利損失額 | 444円67銭 |